

日本におけるアダプテッド・スポーツの現状と課題： インクルージョンの普及に伴う学校体育と地域スポーツ

金山千広

広島大学大学院総合科学研究科

The current situation and issues of adapted physical education and sport in Japan: examining the influence of inclusion on physical education and community sport

Chihiro KANAYAMA

Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

日本では、生涯スポーツの理念の下で、学校体育と地域スポーツが振興されている。生涯スポーツとは、生まれてから学校期を含め生涯にわたりスポーツに親しみ、健康で幸せな人生を送るライフスタイルを体得すること、そして自治体、学校、職域などの社会の側は、そういうライフスタイルを可能にする支援を行うことである。しかし、障害者がスポーツを実施するための環境は障害のない人に比べて十分とは言えない。2011年に施行されたスポーツ基本法では、全ての人の生涯スポーツ社会の実現を目指しながら、障害者のスポーツ振興の重要性に言及している。また、学校教育では、2007年に特別支援教育が施行され、障害のある子とない子が同じクラスで授業を行う「インクルージョン」が注目されるようになった。障害者の体育・スポーツは、政策に伴う対象者の広がりにより、もはや特別な人を対象とした特殊な存在ではなくなりつつある。そこで重要になるのが、ルールや用具を工夫して、各人に適合させたスポーツを展開するアダプテッド・スポーツである。

アダプテッド・スポーツの展開は、障害者自身とその人を取り巻く環境をインクルージョンしたシステムを構築することにより可能になる。地域や学校でのアダプテッド・スポーツを囲む環境は、障害者と健常者の分離システムから、全ての人を対象としたインクルージョンへと変化している。しかし、このことに伴う実証的研究は皆無であった。そこで本論文では、分析的視点を伴った実証研究を通して、インクルージョンの普及の観点から学校体育と地域スポーツの双方で展開されるアダプテッド・スポーツの現状を把握し、障害者の生涯スポーツ振興のための課題を明らかにし、課題解決の方略を検討することを目的とした。

研究の目的に関連しては、インクルージョンの具現化である特別支援教育に着目して、①小学校、②中学校、および③保健体育教員養成コースをもつ大学を調査対象とした。また、地域におけるソーシャル・インクルージョンの具現化としてスポーツ基本法に着目し、地域のアダプテッド・スポーツを牽引してきた④障害者優先スポーツ施

設を対象に加えた。これら4つの調査対象毎に下位問題を設定し、それぞれに対応する質問票を先行研究での論考を基に作成した。選択した質問内容は、著者が先験的に選択したものであったことから、内容の信頼性と妥当性を検討し、設定した要因の全分散に対する説明率を求める必要があった。分析に際しては、因子分析（主因子法、ノーマルバリマックス回転）を施し、背後に存在する因子を抽出および解釈し、変数としての操作的な定義を与えた。また、設定した複数の分析の枠組みは、それぞれが単独で存在している訳ではないため、クラスター分析（ウォード法、平方ユークリッド距離）を用いて多様な対象物を類別して情報を集約した。

第2章では、児童と教師の状況から小学校におけるインクルーシブ体育の現状を把握し、課題を探ることを目的とした。近畿地区の小学校400校を対象に郵送法による質問紙調査を実施し、116校を分析の対象とした。障害児の体育授業の実施形態は、全て通常学級で行われることが多く、実施種目は個別的目標を定めやすい個人種目が多かった。またインクルージョンに有効であるとされるティームティーチングの実施率は、障害児教育の経験が長い教師が低かった。児童の状況（障害種類、学年）と教師の状況（年齢、経験）を説明変数としたクラスター分析から、「知的・一般対応群」、「混合・一般対応群」、「知的・ベテラン対応群」、および「混合・ベテラン対応群」の4グループを確認した。クラスター別に授業関連要因因子を多重比較した結果、教員経験年数や障害児教育担当経験年数の短い教師のインクルーシブ体育の目標は、「健康づくり」などの形式的な取り組みに傾倒していた。また、経験の浅い教師は、障害児と健常児の相互理解等の社会的スキルの効果を認めていた。経験豊かな教師は、児童個別に詳細な対応を希望することから、インクルーシブ体育に戸惑う様子が示唆された。ボランティアやティームティーチングなどの有効性の理解や、インクルージョンに伴う経験豊かな教師の戸惑いを払拭するような研修が望まれる。

第3章では、実施カリキュラムの観点から中学校において展開されるアダプテッド・スポーツ教

育の現状を把握し、インクルーシブ体育に取り組むための課題を明らかにすることを目的とした。近畿地区の中学校200校を対象に郵送法による質問紙調査を実施し、66校を分析の対象とした。障害児の体育授業の実施形態、および教師と生徒の状況別の傾向は、小学校と同様であった。ただ、中学校では、授業カリキュラムに技能やルールを伴う球技等が多く導入されていることから、小学校ほどインクルーシブ体育の有効性を認識してはいなかった。授業実施形態別実施種目を説明変数としてクラスター分析を適応し、通常学級での実施種目が多い「通常学級多種目型」、通常学級にてスポーツ種目を中心に展開する「通常学級種目限定型」、障害児学級を中心に基本の運動やゲームを展開している「障害児学級型」の3つのタイプを確認した。クラスター別に授業関連要因因子を多重比較した結果、通常学級にて、基本の運動や簡易のゲーム、およびスポーツ種目までを発展的に実施している「通常学級多種目型」では、生徒の相互理解に加えて、教師の効力感が向上し、インクルージョンが有効に機能していた。インクルーシブ体育で、ルールや技能を盛り込んだスポーツ種目の経験を促進するためには、教師への研修の機会を含めた指導ストラテジーが必要になる。

第4章では、中学校保健体育教員養成コースを属性の類似性からグループ化し、組織タイプ別にアダプテッド・スポーツ関連科目の授業展開の現状と課題を明らかにすることを第1の目的に、その特徴を踏まえて、授業開講への影響要因を特定することを第2の目的とした。第1種中学校保健体育教員養成コースをもつ国内全ての大学を対象に郵送法による質問紙調査を実施し76校を分析の対象とした。内訳は、開講校34校、その中で障害者スポーツ協会による障害者スポーツ指導員の認定校（認定校）11校、未開講42校であった。クラスター分析により困難型、中間型、および充実型の3つの類型を確認した。困難型には、国立大学の1学年50人未満のコースが帰属し、中間型には2000年以降にコースを設置した私立大学が多く、充実型には1学年100人以上の大規模なコースが帰属した。正準判別分析を用いて、認定校、開講校、未

開講のカテゴリーとの関連要因を検討した。アダプテッド・スポーツ関連科目の開講には、授業担当専任教員の存在、専門性の重視、学生数、および学生の積極的姿勢が関連していた。このことに教育学部以外、私立大学の2要因が関与すれば、障害者スポーツ指導員の認定校が判別された。アダプテッド・スポーツ関連教科科目の開講にはコースの規模が関わっていることから、小規模校にあっては、外部と連携した単位互換制度の利用や、行政的配慮を伴う教科科目としてアダプテッド・スポーツを位置づける必要性が高い。

第5章では、これまで地域において障害者の生涯スポーツを牽引してきた障害者優先スポーツ施設の、障害者のみが利用できる「障害者専用型」と障害者を優先としながらも健常者も一緒に利用できる「インクルーシブ型」の2つのタイプに着目し、障害者自身によるアダプテッド・スポーツの現状評価の観点から2つの施設を比較して施設別の特徴を把握することを第1の目的とした。その特徴を踏まえて、利用満足に影響を及ぼす要因を施設別に明らかにすることを第2の目的とした。対象は、障害者スポーツセンター協議会に加盟する障害者専用型(大阪)とインクルーシブ型(神戸)の個人利用者であった。留置法による質問紙調査を実施し、105名を分析の対象とした。医療・福祉やスポーツ組織では、提供する活動を医療サービス、福祉サービス、スポーツサービスと捉えて

評価していることから、評価尺度はサービス品質測定的主流であるParasuraman et al. (1985)が考案した“SERVQUAL”を採用した。リカート得点を用いて2施設を比較し、その後施設別に因子分析を施し、得られた因子得点を用いて利用満足に従属変数に重回帰分析を行った。インクルーシブ型は多様な利用者に対して「健康増進」等の一般的で形式的なサービスに絞った方略を展開おり、障害者専用型よりもスタッフの接客能力や施設の安全性などが高評価であった。しかし、利用満足への影響要因は施設の設備の機能、情報などの表層的要因のみであった。一方の障害者専用型は、利用者に対して個別的で詳細なサービスを提供しようとしており、利用満足にはスタッフの利用者に対する共感性と施設の情報が影響していた。地域でアダプテッド・スポーツを展開する場合の方略としては、施設、設備の安全性に関する情報が重要であった。

第6章では、第2章から第5章までの4つの研究について、総合的に考察した。生涯スポーツ社会にあっては、学校体育と地域スポーツが連携しながら成立している。障害者の生涯スポーツ振興のためには、学校体育、地域スポーツ共にインクルージョンが展開される必要があり、現段階でインクルージョンを促進するためには、「健康づくり」や「相互理解」と言った一般的な目標や内容が強調されることの重要性が明らかになった。